

家庭部門の地域別新電力切替状況調査 2018

2019/1/9

エム・アール・アイリサーチアソシエーツ株式会社

サステナビリティ事業部 池田 陽平

ポイント

- ✓ 都市部では大手都市ガス会社が好調、地方は KDDI に軍配
- ✓ 神奈川県は約 4 人に 1 人が新電力へ切替済、最大は千葉市の 28%
- ✓ 自由化前から契約している電力会社の別プランへの切替は 6.6%
- ✓ 切替の最大の理由は電気料金。再生可能エネルギーを活用した電力を使用したいは 9%
- ✓ ガス会社は経営基盤・財務状況に魅力、通信会社は割引やポイント付与等の特典に魅力
- ✓ 再生可能エネルギーを活用したい層は同時に「安さ」や「原子力発電でない」電気を求める傾向

1 はじめに

2016 年 4 月に始まった電力小売全面自由化により、新しい電力会社（新電力）が参入し、家庭でも契約する電力会社を自由に選択できるようになりました。これにより、消費者は様々な料金メニューやサービスを選べるようになっただけでなく、電力会社によって排出係数（電気使用量当たりの CO₂ 排出量）が異なるため、電気の使用による CO₂ 排出量も異なることになりました。電気の排出係数は、国や自治体、企業、家庭など様々な主体の温室効果ガス排出量の算定の基礎になる情報であり、また、排出係数が小さい電気を選択することが地球温暖化対策の一つと位置づけられるようになりました。消費者は環境に配慮した再生可能エネルギーで発電された電気の購入や、近隣地域で発電された電気の地産地消をすることもできます。家庭向けの新電力には、ガス会社や通信会社、石油元売などの既存業種系の会社に加えて、独立系の会社も参入しています。

自治体別の新電力への切替状況や、地域別の新電力のシェアの情報は今後の電力小売事業の見通しに有益なだけでなく、地方自治体が進める地域における地球温暖化対策にとっても重要です。まもなく電力小売全面自由化から 3 年が経過しますが、電力自由化前は電力会社から自治体に提供されていた自治体別の電力販売量や排出係数の情報が、自由化後は競争に係る情報の秘匿や集計コスト等を理由に一部提供されない状況が続いており、自治体毎の電力使用量の把握や温室効果ガス排出量の算定に支障をきたしています。

エム・アール・アイリサーチアソシエーツ（株）は、[昨年](#)に続き、[生活者市場予測システム（mif）](#)の全国 30,000 人のアンケートパネル調査結果及び追加調査をもとに、2018 年の地域別の家庭の新電力のシェア及び切替状況を調査しました。あわせて、新電力への切替理由や切り替えた消費者の属性を分析しました。

生活者市場予測システム（mif）と調査の概要

生活者市場予測システム（Market Intelligence & Forecast、略して mif）は消費・価値観・生活行動に関する設問総数 2,000 問、有効サンプル 30,000 人の Web アンケートデータベース¹です。調査対象は全国の 20～69 歳のインターネット利用者で、性・年代別・地域別インターネット利用人口の構成比に合わせて割付しています。2011 年から毎年 6 月に定点調査を行っています。

属性設問の構成		価値観・生活行動・消費行動に関する設問の構成		
個人属性	性別、年齢、婚姻状態、最終学歴、出身地、居住地 就業状況、職業、勤務先（部門、役職、業種、社員数）	価値観	シュワルツの価値観モデルに則った項目	
配偶者属性	年齢、就業状況、学歴、前職業	生活行動	<ul style="list-style-type: none"> 食 飲酒 ソフトドリンクなどの飲料 ファッション 住 家事・家電 健康 美容 余暇・レジャー全般 ギフト 	
親との関係	父親・母親の年齢、配偶者両親の有無、 父親・母親の就業状況 自分の親／配偶者の親の居住地との時間距離 自分の親／配偶者の親の養育費負担			<ul style="list-style-type: none"> 教育・学習 仕事 家族 恋愛・結婚 老後（リタイア） 情報リテラシー・通信 エコ 銀行、保険、証券 移動行動
子供	子供の有無、子供の人数（同居、別居） 別居の子供との時間距離			
孫	孫の養育援助、養育費用負担			
年収	自分、配偶者、その他家族の年収			
貯蓄	自分、配偶者、その他家族の預貯金額、有価証券額			
独自セグメント	世代、イノバタ度、オビニオンリーダ度、 アクティブシニア度、ライフスタイルクラスター	消費行動	<ul style="list-style-type: none"> メディア接触（ネット、テレビ、新聞、雑誌） 買い物行動（28流通チャネル） 分野別消費行動 	

生活者市場予測システム（mif）の設問構成

mif の多様な設問を分析すると、様々な政策・事業課題に役立つデータが得られます。今回は 19 項目ある生活行動のうち、環境に配慮した行動や光熱費、電力・ガス会社の切替に関する設問を持つ「エコ」の項目に注目し分析を行いました。

¹ 生活者市場予測システム（mif）は、サービスの企画・開発を株式会社三菱総合研究所が、販売をエム・アール・アイリサーチアソシエイツ株式会社がそれぞれ行っています。

2 調査結果

2.1 地域別の新電力シェア

都市部では大手都市ガス会社が好調、地方は KDDI に軍配

2018年6月時点で、家庭の新電力への切替率は全国平均で14%まで増加しています(表2)。切替先の内訳をみると、首位は22.1%の東京ガスで、次いでKDDI、大阪ガス、JXTGエネルギー、J:COMグループと、大手の都市ガス会社、通信会社、石油元売が上位を占めています。独立系ではLoopが6位に入っています。

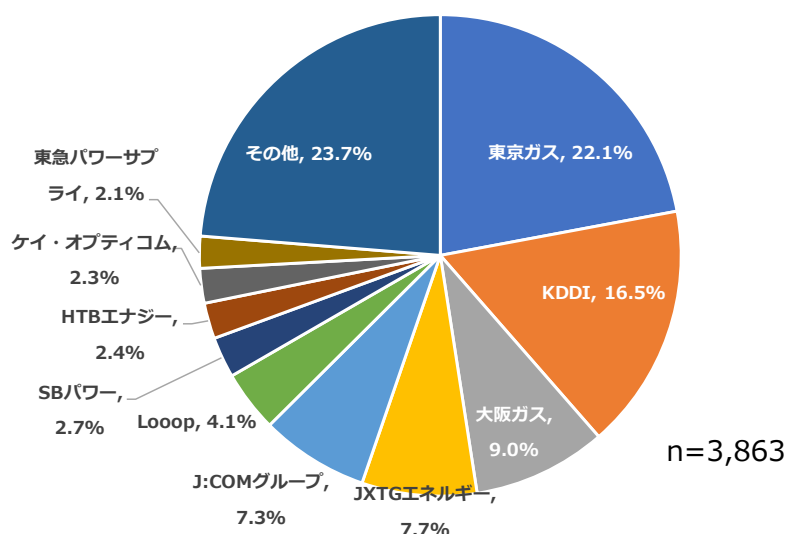


図1 家庭の新電力の全国シェア (2018年6月時点)

地域別の新電力への切替率と新電力のシェア首位を図2に示します。例えば、北海道エリアでは切替率は17%で、そのうち37%が北海道ガスでシェア首位となっています。

大手都市ガス会社が営業している北海道エリア、東京エリア、関西エリアでは、それぞれ北海道ガス、東京ガス、大阪ガスがシェア首位となっています。都市ガス会社は、自社の都市ガスの販売エリアとその近隣地域のみで電気を販売しているのが特徴です。東京エリア、関西エリアは特に参入している新電力が多く競争が激化している地域で、新電力への切替率が高くなっています。

一方で、それ以外の地域では通信会社であるKDDIがいずれも首位になっています。通信会社は、その販売網を活かした広い地域で電気を販売しているのが特徴です。その中でKDDIは、自社もしくは大手電力会社と連携して全国(沖縄、一部離島を除く。)で電気を販売しており、電気料金に応じたポイント還元サービスと電気料金を管理するアプリを提供しています。全国をカバーした販売網とシンプルなサービスがシェア増加に貢献したと考えられます。通信会社間の電力競争の第一ラウンドはKDDIが制したといえるでしょう。

大手電力会社（旧一般電気事業者）を含めた地域別の電力会社のシェアを表 1 に示します。

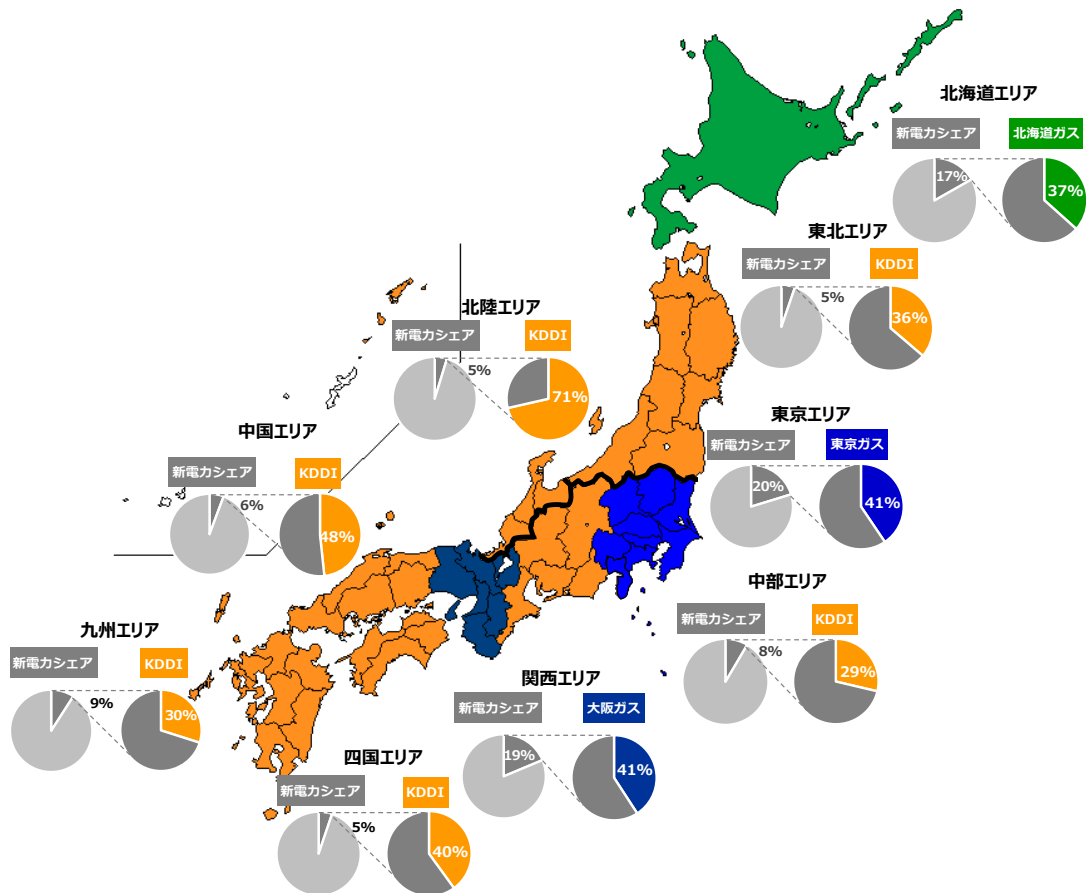


図 2 地域別の家庭の切替率と新電力シェア首位 (2018年6月時点)

表 1 地域別の家庭の電力会社のシェア上位 3 社 (2018年6月時点)

地域	1位	2位	3位
北海道エリア	北海道電力 83%	北海道ガス 6%	KDDI 4%
東北エリア	東北電力 95%	KDDI 2%	Looop 0.5%
東京エリア	東京電力エナジーパートナー 80%	東京ガス 8%	JXTGエネルギー 3%
中部エリア	中部電力 92%	KDDI 2%	東邦ガス 2%
北陸エリア	北陸電力 95%	KDDI 3%	HTBエナジー 0.5%
関西エリア	関西電力 81%	大阪ガス 8%	KDDI 3%
中国エリア	中国電力 94%	KDDI 3%	SBパワー 0.9%
四国エリア	四国電力 95%	KDDI 2%	SBパワー 0.8%
九州エリア	九州電力 91%	KDDI 3%	西部ガス 1%
沖縄エリア	沖縄電力 100%		

n=29,683

2.2 都道府県別・指定都市別の家庭の切替率

神奈川県は約 4 人に 1 人が新電力へ切替済、最大は千葉市の 28%

都道府県別の家庭の新電力への切替率を表 2 と図 3 に示します。神奈川県が 24%と最も高く、次いで京都府（23%）、東京都（21%）が高い切替率になっています。地方別では北海道地方、関東地方、関西地方が高い傾向にあります。

同様に、指定都市別の家庭の新電力への切替率を表 3 に示します。千葉市が 28%と最も高く、次いで相模原市が 27%、横浜市、京都市が 26%となっています。指定都市の切替率は概ねそれが立地する都道府県よりも高く、人口の多い地域で切替率が高くなる傾向を示しています。

表 2 都道府県別の家庭の新電力への切替率（2018 年 6 月時点）

都道府県	新電力への切替率	回答者数	都道府県	新電力への切替率	回答者数	都道府県	新電力への切替率	回答者数
- 全国	14%	29,952	16 富山県	6%	197	32 島根県	5%	110
01 北海道	17%	1,231	17 石川県	5%	255	33 岡山県	6%	406
02 青森県	6%	278	18 福井県	3%	152	34 広島県	6%	661
03 岩手県	4%	236	19 山梨県	15%	144	35 山口県	6%	309
04 宮城県	5%	637	20 長野県	6%	399	36 徳島県	5%	132
05 秋田県	7%	242	21 岐阜県	7%	461	37 香川県	7%	198
06 山形県	5%	220	22 静岡県	10%	726	38 愛媛県	6%	325
07 福島県	8%	318	23 愛知県	10%	2,062	39 高知県	2%	129
08 茨城県	14%	479	24 三重県	7%	333	40 福岡県	11%	1,406
09 栃木県	14%	367	25 滋賀県	14%	257	41 佐賀県	8%	189
10 群馬県	12%	301	26 京都府	23%	643	42 長崎県	7%	300
11 埼玉県	19%	1,775	27 大阪府	20%	2,232	43 熊本県	7%	323
12 千葉県	18%	1,588	28 兵庫県	18%	1,373	44 大分県	5%	249
13 東京都	21%	4,046	29 奈良県	13%	348	45 宮崎県	7%	195
14 神奈川県	24%	2,447	30 和歌山県	9%	161	46 鹿児島県	9%	273
15 新潟県	4%	493	31 鳥取県	6%	132	47 沖縄県	0%	214

表 3 指定都市別の家庭の新電力への切替率（2018 年 6 月時点）

指定都市	新電力への切替率	回答者数	指定都市	新電力への切替率	回答者数
札幌市	19%	625	名古屋市	11%	708
仙台市	5%	402	京都市	26%	401
さいたま市	24%	373	大阪市	20%	746
千葉市	28%	286	堺市	21%	186
横浜市	26%	1,053	神戸市	23%	432
川崎市	22%	431	岡山市	8%	184
相模原市	27%	196	広島市	7%	313
新潟市	5%	212	北九州市	15%	229
静岡市	8%	142	福岡市	13%	584
浜松市	8%	177	熊本市	9%	176

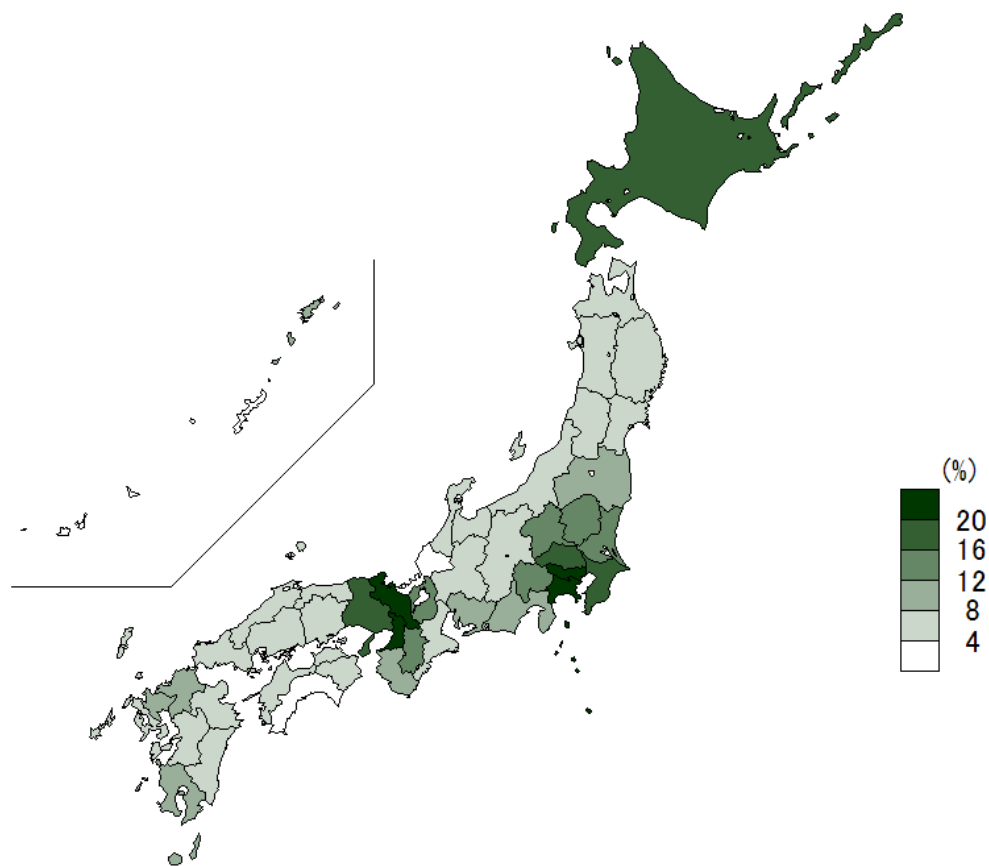


図3 都道府県別の家庭の新電力への切替率（2018年6月時点）

2.3 消費者の動向

(1) 新電力への切替状況

自由化前から契約している電力会社の別プランへの切替は6.6%

新電力への切替状況を時系列で表4に示します。切替率（既に切り替えた層の割合）は増加しており、その一方で切替を検討中又は関心はあるが未検討の層は減少しています。切替に関心がない又は分からない無関心層は5割弱となっています。また、2018年の調査では自由化前から契約している電力会社の別プランへ切り替えた層が6.6%おり、大手電力会社と新電力が様々なプランで競争している実態が明らかになりました。

表 4 新電力への切替状況（時系列）

新電力への切替状況	2016年6月	2017年6月	2018年6月
既に切り替えた	5.4%	10.7%↑	14.4%↑
まだ申し込んでいないが切替先決定済又は検討中	10.6%	7.1%↓	4.7%↓
切替に関心はあるが未検討	39.7%	32.6%↓	28.6%↓
切替に関心がない、その他、分からない	44.3%	49.6%	45.7%
自由化前から契約している電力会社の別プランに切り替えた			6.6% (2018年より新設)

(2) 新電力への切替理由

切替の最大の理由は電気料金。再生可能エネルギーを活用した電力を使用したいは9%

新電力に既に切り替えた又は切替を検討中の層の切替理由を図4に示します。「月々の電気料金が安くなりそうだから」が60%と最も多く、「月々の電気の利用でポイントが付くから」(24%)や「他の商品やサービス等とセットにすると合計の支払額が安くなりそうだから」(23%)も多くなっており、料金が安くなる事が最大の切替理由となっています。

一方で、購入する電気の電源を切替理由とする回答は少なく、「原子力発電を利用していない電力を使用したいから」が11%、「再生可能エネルギーを活用した電力を使用したいから」が9%でした。

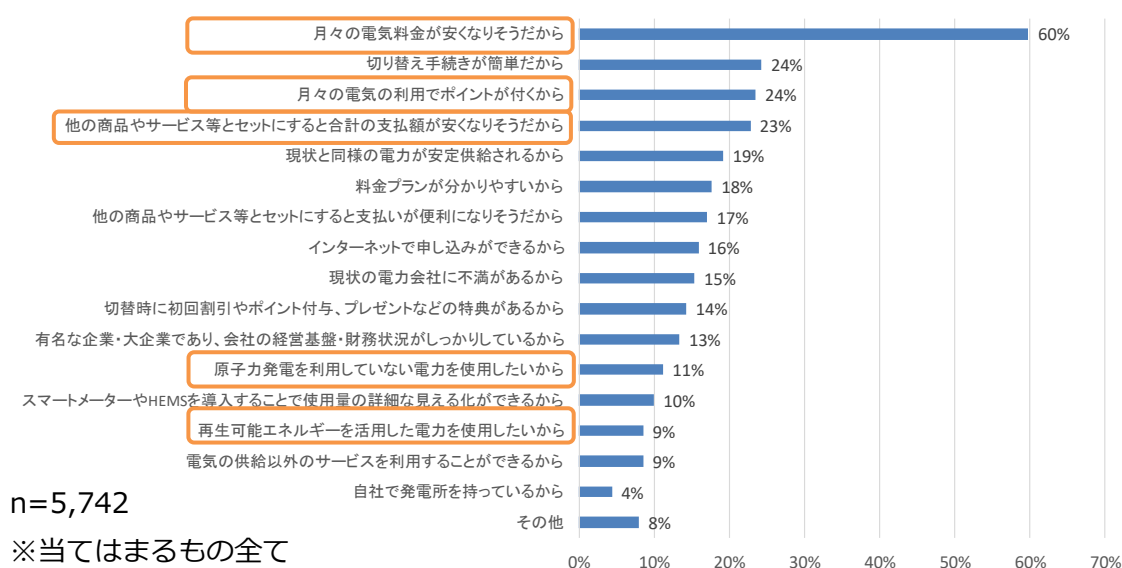


図4 新電力への切替理由（2018年6月時点）

(3) 新電力へ切り替えた消費者の属性

切替率は年代、年収が高いほど高く、一戸建てより集合住宅（鉄筋・鉄骨）が高い

2016年4月以降に新電力に切り替えた割合と、自由化前から契約している電力会社の別プランに切り替えた割合を年代別にみると、いずれも年代が上がるほど大きくなっています（図5）。また、世帯年収が高いほど大きくなっています（図6）。一般に低所得者ほど支出に対する光熱費の影響は大きく、低価格な新電力への切替の経済的恩恵が大きいと考えられますが、切替率は逆の傾向を示しています。

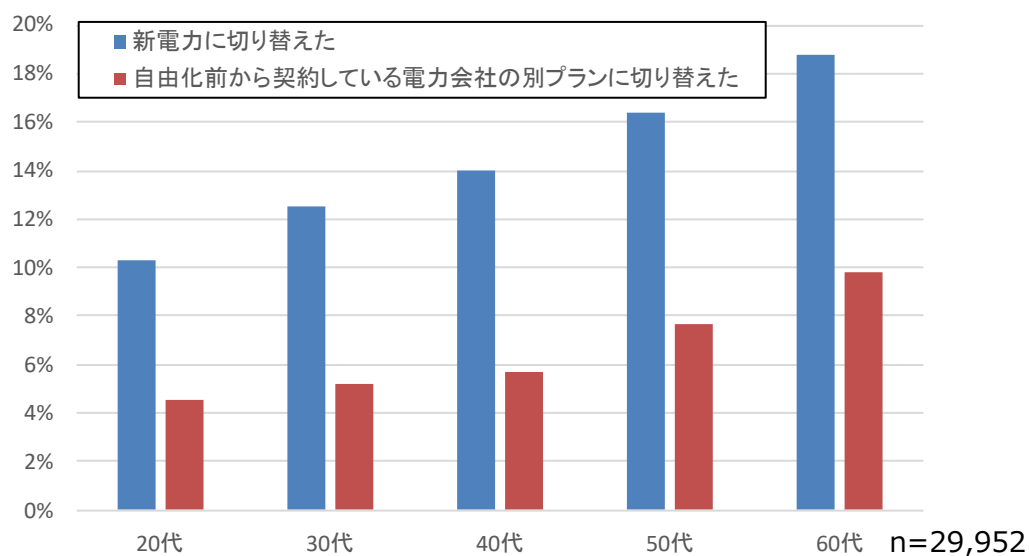


図5 年代別の電力会社の切替状況（2018年6月時点）

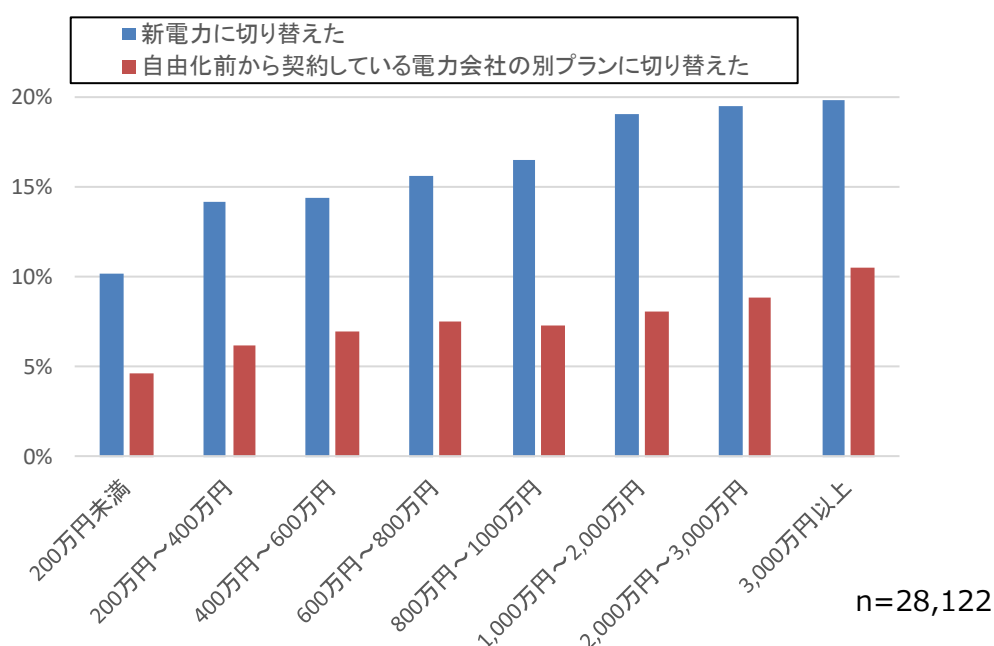


図6 世帯年収別の電力会社の切替状況（2018年6月時点）

住居タイプ別にみると、一戸建ては「自由化前から契約している電力会社の別プランに切り替えた」割合が大きく、集合住宅（鉄筋・鉄骨）では「新電力に切り替えた」割合が大きいことが分かりました（図7）。

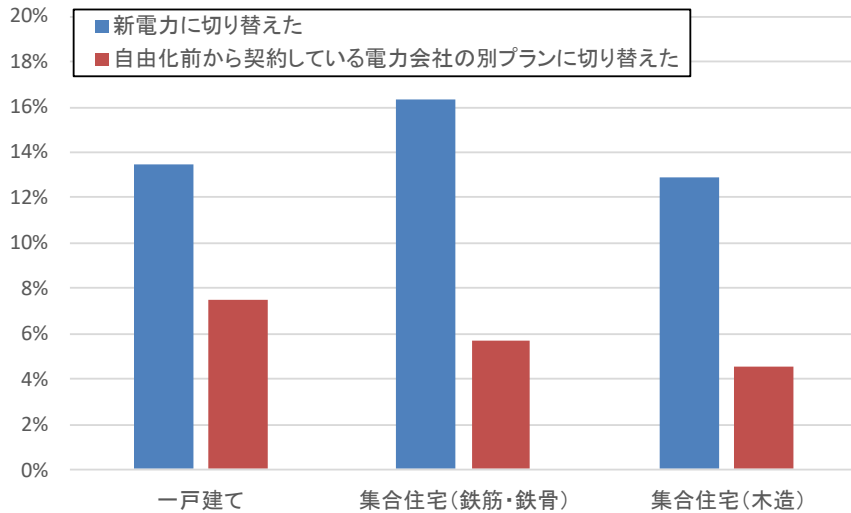
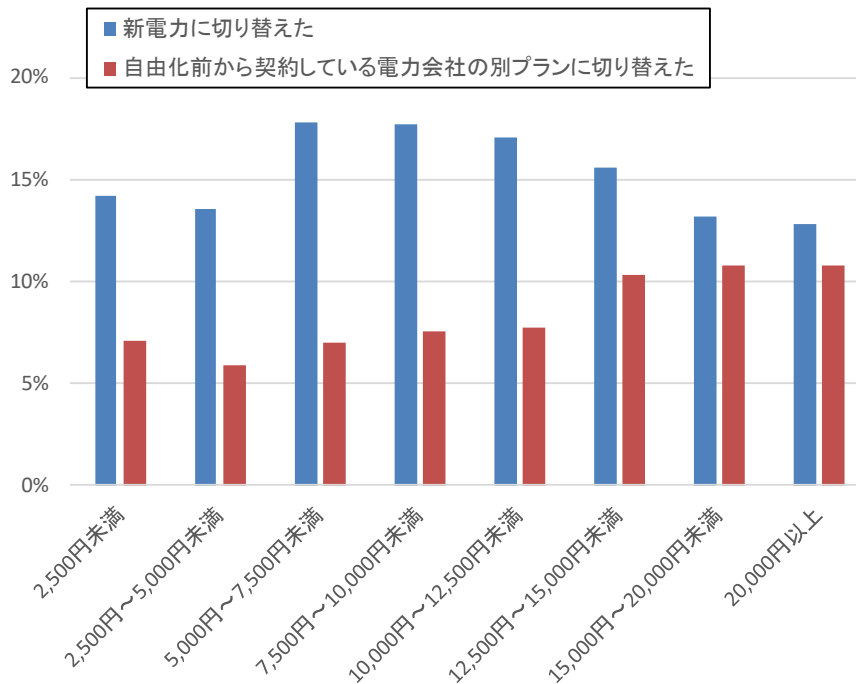


図7 住居タイプ別の電力会社の切替状況（2018年6月時点） n=29,584

1か月あたりの電気料金別にみると、「新電力に切り替えた」割合は、5,000円から12,500円の人が大きくなっています。一方で、「自由化前から契約している電力会社の別プランに切り替えた」割合は電気料金が高くなるほど大きくなっていることが分かりました（図8）。



n=25,407

図8 1か月あたりの電気料金別の電力会社の切替状況（2018年6月時点）

新製品を真っ先に買いたい層は新電力への切替を積極的に検討しているものの切替率は平均的、マネープランを勉強する層は新電力への切替率も別プランへの切替率も高い

電力小売全面自由化により、電力という商品の内容や電気料金について考えられるようになりました。ここでは新製品への感度や、マネープランや家計管理への関心度が新電力への切替に影響しているかどうかを分析しました。

「新製品には関心があり、新製品が出ると真っ先に購入したくなる」意向の高低と新電力への切替状況を表 5 に示します。意向が「あてはまる」と「ややあてはまる」を合わせた層（以下「新製品を真っ先に買いたい層」とします）の新電力への切替割合は 15.3%と合計の 14.5%とほぼ変わらず、「まだ切替申し込みはしていないが、切替先を決定している」割合と「切替に関心があり、具体的に切替先の検討を行っている」割合は合計よりも有意に大きくなっています。つまり「新製品を真っ先に買いたい層」は、電力という「新製品」に興味を示し、新電力への切替を検討しているものの、実際には切り替えている割合が高いわけではないことが分かりました。

表 5 新製品を真っ先に購入したい意向と新電力への切替状況（2018年6月時点）

	合計	2016年4月以降、電力会社を切り替えた	2016年4月以降、電力会社は切り替えず、同一電力会社の別料金プランに変更した	まだ電力会社の切替申し込みはしていないが、切替先を決定している	電力会社の切替に関心があり、具体的に切替先の検討を行っている	電力会社の切替に関心はあるが、具体的に切替先の検討まではしていない	電力会社の切替に関心がない、電力会社の切替はしない	その他、わからない
新製品には関心があり、新製品が出ると真っ先に購入したくなる								
合計	29,952	14.5%	6.6%	1.2%	3.5%	28.6%	31.3%	14.4%
あてはまる+ややあてはまる	3,887	15.3%	8.6%	3.1%	7.7%	25.9%	26.7%	12.8%
どちらともいえない	9,897	13.2%	6.3%	1.2%	3.4%	26.5%	28.8%	20.6%
あてはまらない+あまりあてはまらない	16,168	15.0%	6.2%	0.7%	2.6%	30.5%	34.0%	10.9%

n=29,952

(注) 個々のセルの検定は、調整済み標準化残差にもとづき、標準正規分布による検定を行い、背景と文字色で検定結果を示しています。青色背景色は有意に高い(間違え確率 5%以下)、赤色背景色は有意に低い(間違え確率 5%以下)、更に、太文字はそれぞれ、間違え確率 1%以下を示しています。これ以降の表も同様です。

例	検定結果
50%	有意に高い (間違え確率5%以下)
50%	有意に高い (間違え確率1%以下)
50%	有意に低い (間違え確率5%以下)
50%	有意に低い (間違え確率1%以下)

次に「マネープランや家計管理について勉強する」意向別の新電力への切替状況を表 6 に示します。意向が「あてはまる」と「ややあてはまる」を合わせた層（以下「マネープランを勉強する層」といいます）の新電力への切替割合は 19.4%、自由化前から契約している電力会社の別プランへの切替割合は 9.7%と、それぞれ合計よりも大きくなっています。また、「まだ切替申し込みはしていないが、切替先を決定している」割合と「切替に関心があり、具体的に切替先の検討を行っている」割合も合計よりも大きくなっています。

す。つまり「マネープランを勉強する層」は電力自由化への関心が高く、実際に新電力への切替や、別プランへの切替を積極的に行っていることが分かりました。

表 6 マネープランを勉強する意向と新電力への切替状況（2018年6月時点）

	合計	2016年4月以降、電力会社を切り替えた	2016年4月以降、電力会社は切り替えず、同一電力会社の別料金プランに変更した	まだ電力会社の切替申し込みはしていないが、切替先を決定している	電力会社の切替に関心があり、具体的に切替先の検討を行っている	電力会社の切替に関心はあるが、具体的に切替先の検討まではしていない	電力会社の切替に関心がない、電力会社の切替はしない	その他、わからない
マネープランや家計管理について勉強する								
合計	29,952	14.5%	6.6%	1.2%	3.5%	28.6%	31.3%	14.4%
あてはまる+ややあてはまる	3,158	19.4%	9.7%	2.7%	7.4%	29.1%	22.5%	9.2%
どちらともいえない	7,641	13.9%	6.4%	1.7%	4.2%	27.0%	26.3%	20.5%
あてはまらない+あまりあてはまらない	19,153	13.9%	6.1%	0.7%	2.6%	29.2%	34.8%	12.7%

n=29,952

(4) 新電力会社別の切替理由

ガス会社は経営基盤・財務状況に魅力、通信会社は割引やポイント付与等の特典に魅力

新電力に切り替えた人の年代別の契約電力会社をみると、ガス会社は年代が上がるほど多くなり、通信会社は20代で多いことが分かります（図9）。

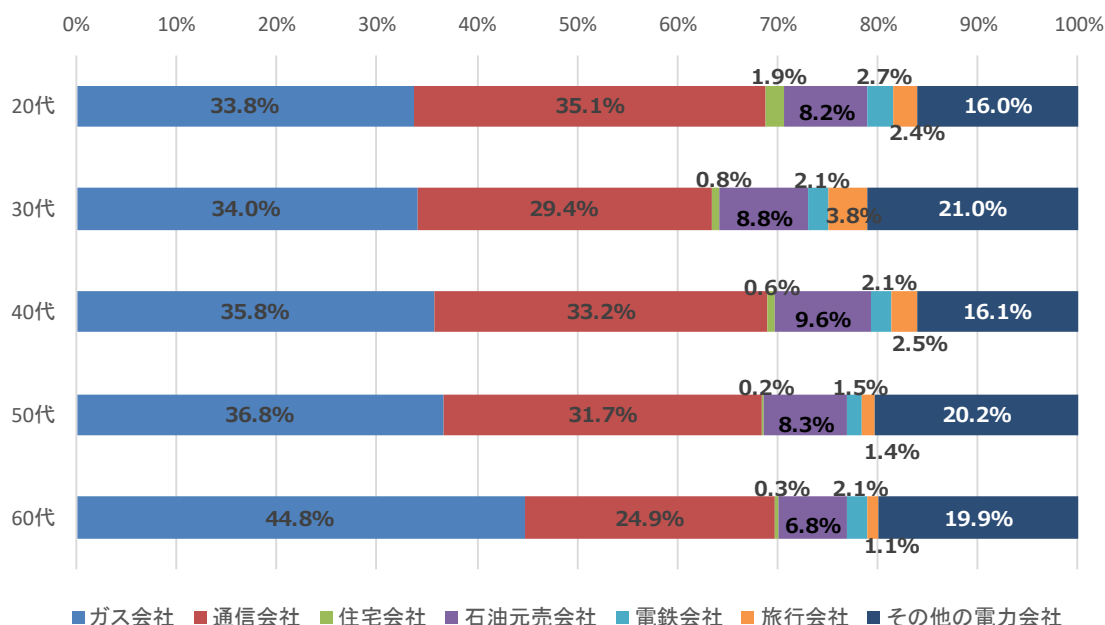


図9 年代別の切替先新電力会社（2018年6月時点） n=4,020

ここでは契約者が多いガス会社と通信会社に着目し、切替理由をみてみます（図10）。ガス会社と契約している層は、電気料金が安くなること（66%）に加えて、ガス

会社の経営基盤・財務状況がしっかりしていること（21%）、現状の電力会社に不満があること（19%）、原子力発電を利用していない電力であること（12%）を切替理由に挙げている傾向があります。一方で、通信会社と契約している層は、電気料金が安くなること（50%）に加えて、切替時に割引やポイント付与、プレゼントなどの特典があること（18%）、月々の利用でポイントが付くこと（35%）を切替理由に挙げている傾向があります。

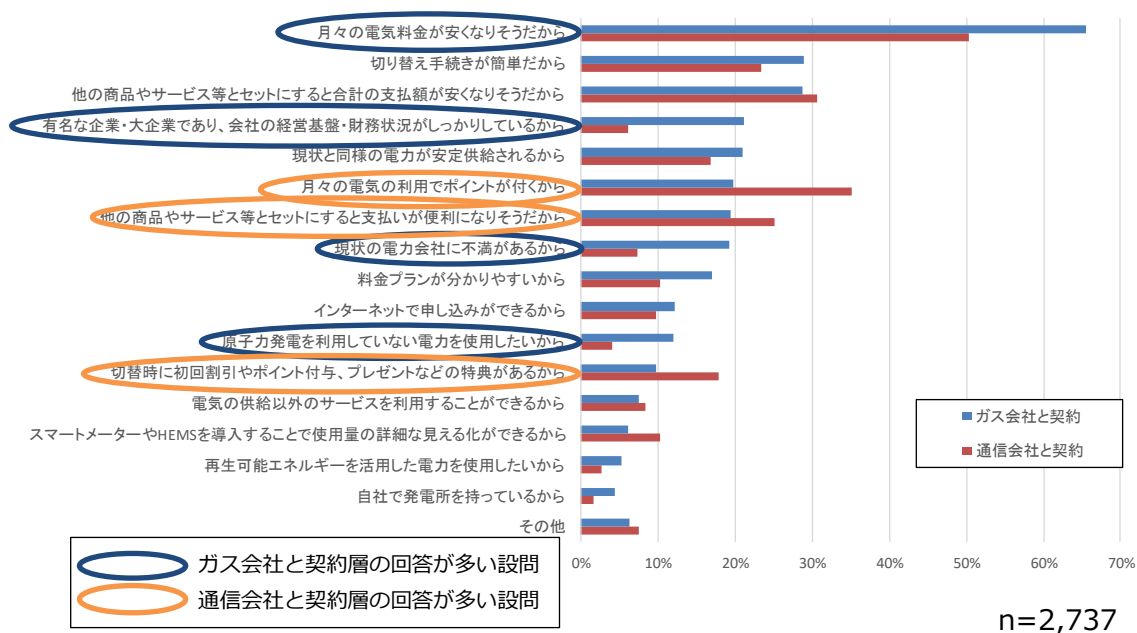


図 10 契約会社別の新電力への切替理由（2018年6月時点）

(5) 再生可能エネルギーを活用した電力を使用したい消費者の特徴

再生可能エネルギーを活用したい層は同時に「安さ」や「原子力発電でない」電気を求める傾向

再生可能エネルギーを活用した電力を使用したい層のその他の切替理由をみると、「月々の電気料金が安くなりそうだから」が62%、「原子力発電を利用していない電力を使用したいから」が57%でした（図11）。つまり、再生可能エネルギーを活用したい消費者は、購入する電気の電源が再生可能エネルギーというだけでは切り替えず、「安さ」や「原子力発電でない」ことも求めている傾向があることが分かりました。

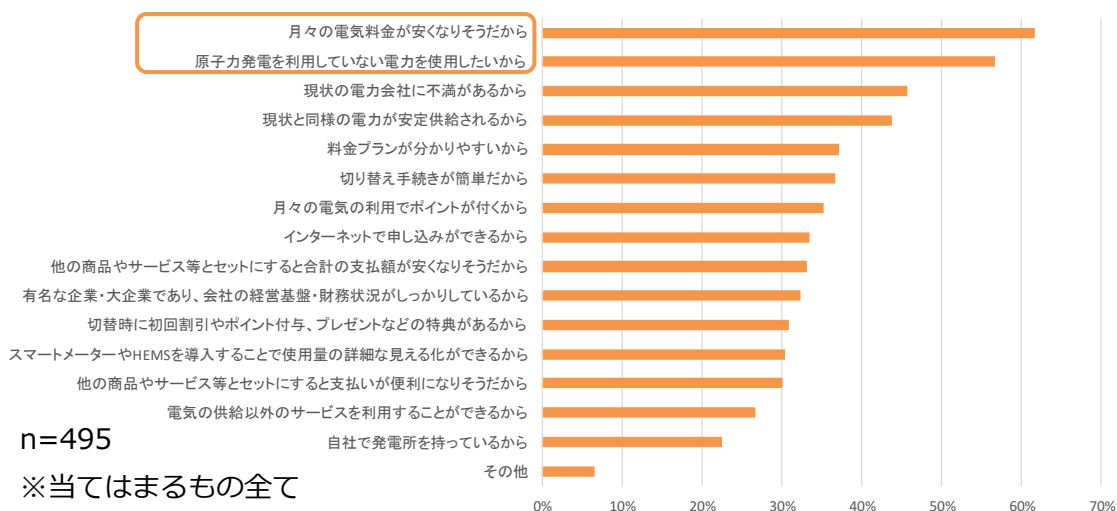


図 11 新電力への切替理由として再生可能エネルギーを活用したい層のその他の切替理由 (2018年6月時点)

3 おわりに

本調査により、2018年の地域別の家庭の新電力への切替状況及び新電力のシェアが明らかになりました。新電力への切替は全国で14%と昨年に比べてさらに進展しており、地域によっては約4人に1人が新電力へ切り替えている実態が分かりました。地域別の切替率の差異は、電力小売全面自由化前の電気料金水準の高さや、その地域で電力を販売している新電力会社の数と販売力によると考えられます。今後、地域差がさらに拡大していくのが注目されます。新電力のシェアについては、北海道エリア、東京エリア、関西エリアでは各地域の大手都市ガス会社がシェア首位である一方で、それ以外の地域ではKDDIが首位であることが分かりました。今後、巻き返しをはかる大手電力会社を含めた電力各社のさらなる競争で勢力図が塗り替わるか注目されます。これらの情報は、自治体毎の電力使用量の把握や温室効果ガス排出量の算定にも活用することができます。例えば自治体が地球温暖化対策の推進に関する法律に基づき策定する地方公共団体実行計画（区域施策編）において、該当自治体の新電力のシェアの情報を用いて家庭部門の温室効果ガス排出量を推計することが可能です。また、再生可能エネルギーを活用した電気を販売する新電力のシェアから地域の家庭がどの程度環境に配慮した電気を購入しているかを把握することも可能です。

また、新電力への最大の切替理由は電気料金の安さであり、ガス会社と契約している層は経営基盤・財務状況に魅力を感じ、通信会社と契約している層は割引やポイント付与等の特典に魅力を感じている傾向があります。新製品への感度やマネープランや家計管理への関心度と切替状況の関係性も明らかになりました。

再生可能エネルギーの普及には消費者の関心が重要な要素の一つですが、再生可能エネルギーを活用した電力を使用したいから新電力へ切り替える割合は9%でした。また、電力切替により再生可能エネルギーを活用したい人は同時に「安さ」や「原子力発電でない」ことを求める傾向があることが分かりました。

本調査で活用した生活者市場予測システム（mif）のアンケートパネルは、2000問の基本設問を有しており、消費者の「消費」だけでなく「価値観・生活行動」全般をカバーした分析が可能です。当社では引き続き、各種の政策課題やビジネス環境について mif を用いた分析を行い、発信してまいります。

本調査結果に関する問い合わせ先

エム・アール・アイ リサーチアソシエイツ株式会社
サステナビリティ事業部 環境・エネルギーチーム 担当：池田
TEL 03-6858-3527 / メール ikeda@mri-ra.co.jp
URL: <https://www.mri-ra.co.jp/>
〒100-6105 東京都千代田区永田町 2-11-1 山王パークタワー5階

「生活者市場予測システム(mif)」に関する問い合わせ先

エム・アール・アイ リサーチアソシエイツ株式会社
データサイエンス事業部 mif 事業チーム 担当：橋本
TEL 03-6858-3477 / メール mif@mri.co.jp
URL: <https://mif.mri.co.jp/>
〒100-6105 東京都千代田区永田町 2-11-1 山王パークタワー5階